

○ 損保ジャパン ドラレコ特約新規販売停止 (21/8/4 代理店通知)

- ・ 損保ジャパン社では、21年9月以降、ドラレコ特約で契約者に貸与する端末を、パナソニックと開発した新端末に一新するが、世界的な半導体不足のため、新端末製造に必要な半導体が調達できず、十分な生産台数を確保できない見通しとなったことから、ドラレコ特約の新規販売を一時停止することを決定
- ・ 8月11日以降、募集停止 販売再開時期については別途連絡
(注：世界的な半導体不足で車の生産も減産を強いられ、中古車価格が上昇しているとの情報をお伝えしたばかりですが、もっと身近なところでこうした事態も生じています。損保ジャパン社としては、新端末切替で攻勢をかける戦略だったと思いますので、一時的な停止とは言え苦渋の決断だと思いますが、モノがない業界と言われる保険業界もサプライチェーンと無縁ではないことを痛感させられます)

○ ソニー生命 170億円不正送金 (21/8/5日経朝)

- ・ 海外子会社の再保険会社「SA リンシュアランス」で5月に170億円の不正送金
金融庁、捜査当局に被害届出済み サイバー攻撃ではなく社員が横領目的で関わった可能性

○ 損保 サイバー攻撃専用保険 損害賠償を特約対象に (21/8/5日経朝)

- ・ 補償の線引きを明確にする国際基準 (英ロイズが世界の保険会社に対し、各種保険について、サイバー攻撃の被害を補償対象にするか段階的に明記するよう要請) に対応し、特約での引き受けを強化 サイバー攻撃の補償が明示されないまま発生する損失を「サイレント・サイバー・リスク」と呼び、保険業界の大きな課題になっているが、これをカバーする動きが世界の保険会社で広がる
サイバー保険の世界的市場規模は20年比2.5倍 (2兆236億円) になる見通し
- ・ 線引きは2段階
第1段階：企業向け賠償責任保険では「第三者への被害は補償しない」と約款に明記
SJ,MS,あいおいNDは10月から、7月に中小企業向けには対応済みのTNは21年度中にも大企業向けも対応
第2段階：その上で、サイバー保険や一部の従来型商品に付帯する特約を用意
“サイバー攻撃で商業施設の防火設備制御システムが誤作動して店内顧客にけがをさせた”、“食品製造業者がハッキングで食品設計書を書き換えられ、本来とは異なる成分を混入させて出荷し購入者に健康被害を生じさせた場合”などに幅広く補償
- ・ 保険料は数%増えることになる セキュリティー認証や不正アクセス検知の仕組みにも費用がかかる
- ・ 損保協会によればサイバー保険加入率は1割程度 海外に比べて意識が低い

日本政府はIPA（独立行政法人情報処理推進機構）と連携し、中小企業のサイバー対策の支援を開始。企業の差し迫ったリスクになっているサイバー攻撃に官民で役割分担しながら対策を講じる。

○ あいおいニッセイ同和 配車アプリ「GO」に出資 事故防ぐ技術開発（21/8/6 日経朝）

- ・ 配車アプリ国内首位のGOを展開するモビリティテクノロジーに76億円を出資し、資本業務提携。自動車保険データと配車情報を融合し事故を未然に防止する仕組みを開発。保険業界は、自動運転の普及を控え、自動車保険の抜本的見直しを迫られている。
- ・ GOは日本交通とDeNaの配車アプリ「MOV」が統合し、20年4月に始動。全国のタクシーの約半分の10万台をネットワークでつないでいる。トヨタ自動車、NTTも資本業務提携し、自動運転の社会実現のカギを握る配車サービスの有力候補となっている。企業価値は1,000億円を超え、ユニコーン[※]の仲間入り（※：企業価値が10億ドル＝約1,200億円をこえる未上場企業）
- ・ あいおいニッセイ同和とモビリティ社は先ず事故を未然に防ぐ仕組みを共同で構築。25年度までに自動運転タクシーを使った配車サービスを実用化。完全自動運転をにらんだ保険開発でも連携。

○ 日本の人口 12年連続減少（21/8/5 朝日）

- ・ 今年1月1日時点1億2384万2千人で前年42万8千人減。12年連続で減少。埼玉、千葉、東京、神奈川、沖縄は増加。さいたま市が1万444人増でトップ。増加率では千葉県流山市が2.46%増でトップ。減少率トップは▲1.4%の秋田県。

○ 天ぷらで滑り客打撲 店側逆転勝訴 東京高裁（21/8/5 朝日）

- ・ スーパーの床に落ちたかぼちゃの天ぷらで足を滑らせひざを打撲したとして、利用者が120万円の賠償を求めた控訴審判決で、東京高裁が「店側に特段の措置をとる法的義務があったとは認められない」として男性の請求を棄却。
- ・ 惣菜売り場は落下物が多い可能性はあるが、レジ通路付近に商品が落ちるのは通常想定しがたいこと、さらに、通路は見通しが良く、混んでいても客が落下物を避けることは困難ではない、として店側の責任を認めず（注：事案の状況によって個別具体的に判断されるということですね）

○ 世界各国 リスキング（学び直し）に投資（21/8/11 日経朝）

- ・ デジタルの進化に伴い事務員、秘書、会計士、工場労働者などが失業する（「技術的失業」）。一方で、データアナリスト、AI技術者、デジタルマーケティング専門職、ITセキュリティ専門職が大量に不足する環境をにらみ、世界各国が成人の学び直しに投資。英国では、大人を対象にデジタル関連の知識を学ぶ「ライフタイム・スキルズ・ギャランティ（生涯技能保障）」という名の専門教育を無料で提供。人材育成を急ぐ。

米国は 11 兆円を投入、韓国、デンマークなどの IT 先進国も公的職業教育プログラムを拡充
「今ある雇用の維持」から「成長分野への労働移動」に舵を切る

- ・ 世界経済フォーラムは 2025 年度までに 8500 万人が技術的失業に追い込まれる一方で、AI 専門職などで 9700 万人の新規雇用が生まれると試算 リスキングにより生産性も 600 兆円以上底上げされると予想

モデルはシンガポール 小規模国家であることを根底において規模ではなく質を重視 一人当たりの生産性向上に政策投入 25,000 種以上の訓練コースや全国民への訓練費支給制度を拡充

- ・ 日本は失業抑制（今ある雇用の維持）に政策の力点が置かれ、先を見越した職業訓練に対する公的支出の GDP 比は主要国で最低 ドイツの 18 分の 1 の水準に過ぎない
デジタル化の遅れや生産性の低さなどの課題の多くは人材投資・教育の遅れに起因
リスキングが日本の今後を左右する重要な課題になっている

○ 旅行大手 店舗 3 割削減（21/8/12 日経朝）

- ・ ネット販売が店舗販売を逆転する構造変化に乗り遅れた既存大手旅行会社は店舗数、人員削減をせざるをえない環境に

JTB 449 あった店舗を 22 年 3 月までに 20%削減

2 万 9 千人の社員を 7200 人減らし、4 分の 3 に

KNT 個人向けの 140 店舗を 100 店あまり削減し、3 分の 1 に

7 千人の社員を 25 年 3 月末までに約 2200 人削減し、3 分の 2 に

20 年度に 1400 人早期退職済み

HIS 258 店舗を既に 163 店舗に削減

- ・ ネットの台頭で対面販売が主力だった各社はコロナ前から地盤沈下 コロナが加速
20 年度はネット 56%、対面 44%となり、対面をネットが逆転 今後この差はさらに拡大する
JTB に次ぐ業界 2 位はじゃらん、3 位は楽天トラベルとなり、外資のエクスペディアも上位に食い込む
大手は財務体質が悪化しており、今後 M&A の対象となる可能性もある
デジタル革新が業界の構造を変えた

○ マイシン がん治療中でも保険提供（21/8/12 日経朝）

- ・ 日生、富国生命、明安生命、三菱商事などが資本・業務提携を行っているオンライン診療サービスのマイシンはがんの治療中でも再発に備えて加入できる保険を 8 月に発売
最新の臨床データをもとに発病の可能性を分析 乳がんなどの再発に補償を提供
従来生保商品の開発に使用されてきた標準生命表や患者調査ではなく、連携する医療機関から得た精密なデータを利用 画一的なリスク分析に頼る生命保険業界の事業モデルに変革を及ぼす
- ・ リスクの精密な把握と、病状に応じた保険料の細かな設定により、安定的に運営できる仕組みを整備

以上